

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	3,595,306 (3,322,654)	2,621,810 (2,544,418)	4,456,517 (4,326,468)
経常利益又は経常損失()	(千円)	351,858	309,892	114,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	689,565	354,305	447,140
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	714,134	252,658	349,882
純資産額	(千円)	9,931,480	9,105,386	9,534,659
総資産額	(千円)	46,780,645	43,245,706	42,928,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	83.81	43.79	54.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.2	21.1	22.2

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.47	5.43

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりました。8月には事業規模28兆円超の経済対策が閣議決定され、さらに9月には金融緩和強化のための新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明な面もあります。

一方、世界経済は、11月に米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収め新政権への期待感や、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安・ドル高を背景に徐々に水準を戻しておりましたが、6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことから一時15,000円を割り込みました。7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇、NYダウの上昇も支援要因となり堅調に推移し、9月には約3か月ぶりとなる17,000円台を示現しました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏勝利の報を受けて瞬間的な急落場面に見舞われましたが、その後は経済政策に対する期待感からリスク選好の流れとなり上昇、年初来高値を更新しました。

商品相場においては、原油は米国金融大手ゴールドマンサックス社の強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。しかし、6月のOPEC(石油輸出機構)の生産量が過去最高水準であったことや、米国内の石油掘削設備稼働数が増加していることが弱材料視され反落場面となりました。調整局面の後、9月末に開催されたOPEC非公式会合で減産合意が伝わり、円安・ドル高も支援要因となり堅調な推移となりました。12月に入りますと、減産に対する実効性への懸念や、米国原油在庫の増加などを背景に軟化する場面もみられましたが、OPECはロシアなどの非加盟の主要産油国と会合を開き、15年ぶりに協調減産を合意したことから上昇し、40,000円の大台を示現しました。

金はFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることなどを背景に、4,300円を中心として推移していましたが、6月末に英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことを受けて、安全資産である金を買われる動きとなり、7月中旬には4,500円台を示現しました。その後、米国で堅調な経済指標が発表されたことから、リスク回避の動きが巻き戻され反落場面となり、FOMC(連邦公開市場委員会)による9月の利上げは見送られたものの、12月での利上げが有力になり軟調な推移となりました。10月に入ると、米国追加利上げムードの台頭からNY市場が急落、国内市場も追随する動きとなりましたが、後半は円安・ドル高にサポートされ4,200円後半でのみ合いに終始しました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、6月になると米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。収穫が進む過程で豊作を織込み下値を固める動きとなり、その後は円安・ドル高を背景にレンジを切り上げる展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことから徐々に円高・ドル安が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇し、9月には日本銀行金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されたものの、懐疑的な見方が強まり100円台前半を中心としたボックス圏での推移となりました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収めると、新政権への期待感から円安・ドル高が堅調に推移し、12月のFOMCでは、1年ぶりに0.25%の利上げが決定され、さらに2017年の利上げ実施見通しが2回から3回へ上方修正されたことから、ドル円相場は118円台まで急騰しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,375千枚(前年同期比10.3%減)及び金融商品取引の総売買高は1,760千枚(前年同期比31.8%減)となり、受取手数料は2,544百万円(前年同期比23.4%減)、売買損益は74百万円の利益(前年同期比71.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益2,621百万円(前年同期比27.1%減)、経常損失309百万円(前年同期は351百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失354百万円(前年同期は689百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分		金額	前年同四半期増減比(%)
取引名及び市場名			
商品先物取引			
現物先物取引			
	農産物市場	99,593	116.4
	砂糖市場	26	121.3
	貴金属市場	283,277	45.5
	ゴム市場	94,971	39.6
	石油市場	10,913	44.6
	中京石油市場	458	10.0
	小計	489,241	34.2
現金決済取引			
	貴金属市場	637,780	10.8
	石油市場	24,295	6.3
	小計	662,076	10.1
	商品先物取引計	1,151,317	14.4
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	983,194	21.3
	取引所為替証拠金取引	407,913	43.1
	証券取引	1,993	82.8
	金融商品取引計	1,393,101	29.6
合計		2,544,418	23.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	6,809	
	貴金属市場	112,604	
	ゴム市場	9,104	
	石油市場	5,510	
	小計	102,200	
	現金決済取引		
	貴金属市場	126,575	
	石油市場	7,285	
	小計	133,861	
	商品先物取引計	31,660	
金融商品取引			
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	76,356	
	小計	76,356	
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引	7,591	
	市場外為替証拠金取引	35,508	26.1
	小計	27,917	37.3
	金融商品取引計	104,274	354.2
商品売買損益			
	現物売買取引	2,164	38.6
	商品売買損益計	2,164	38.6
	合計	74,777	71.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業		100.0
その他	2,613	4.5
合計	2,613	70.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	79,072	21.2	67,866	1.0	146,938	9.9
貴金属市場	49,693	49.0	68,511	15.4	118,204	33.7
ゴム市場	111,618	55.4	9,328	27.4	120,946	54.1
石油市場	23,040	45.4	2,136	66.5	25,176	48.2
中京石油市場	1,207	8.8		100.0	1,207	9.0
小計	264,630	42.1	147,841	12.4	412,471	34.1
現金決済先物取引						
貴金属市場	626,393	10.0	225,782	7.1	852,175	4.9
石油市場	99,496	16.6	10,882	9.7	110,378	15.8
小計	725,889	10.9	236,664	6.5	962,553	6.1
商品先物取引計	990,519	10.9	384,505	8.8	1,375,024	10.3
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	1,235,289	26.1	3,232	25.2	1,238,521	26.1
取引所為替証拠金取引等	518,378	42.6	3,854	1.1	522,232	42.4
金融商品取引計	1,753,667	31.9	7,086	13.7	1,760,753	31.8
合計	2,744,186	25.5	391,591	8.9	3,135,777	23.8

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	7,980	27.8	2,122	37.4	10,102	30.1
貴金属市場	4,769	1.4	1,242	22.1	6,011	6.5
ゴム市場	1,128	65.1	20	88.6	1,148	66.3
石油市場	1,135	68.3	36	50.0	1,171	67.9
中京石油市場	15	61.5			15	61.5
小計	15,027	33.9	3,420	34.6	18,447	34.1
現金決済先物取引						
貴金属市場	87,943	113.0	9,720	31.6	97,663	76.0
石油市場	5,567	61.4	73	121.2	5,640	60.9
小計	93,510	67.9	9,793	31.2	103,303	47.7
商品先物取引計	108,537	38.4	13,213	32.1	121,750	24.4
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	201,398	41.0	765	9.3	202,163	40.8
取引所為替証拠金取引等	42,082	40.6	80	20.0	42,162	40.6
金融商品取引計	243,480	13.9	845	5.6	244,325	13.9
合計	352,017	20.5	14,058	30.7	366,075	17.2

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産総額は43,245百万円、負債総額は34,140百万円、純資産は9,105百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額43,245百万円は、前連結会計年度末42,928百万円に比べて317百万円増加しております。この内訳は、流動資産が183百万円、固定資産が133百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が3,046百万円、「現金及び預金」が1,870百万円それぞれ減少したものの、「保管有価証券」が2,434百万円、「その他」が2,402百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,586百万円、「未収入金」1,034百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額34,140百万円は、前連結会計年度末33,393百万円に比べて746百万円増加しております。この内訳は、流動負債が725百万円、固定負債が20百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が1,709百万円減少したものの、「預り証拠金代用有価証券」が2,434百万円、「委託者未払金」が1,259百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,105百万円は、前連結会計年度末9,534百万円に比べて429百万円減少しております。この内訳は、主に「その他の包括利益累計額合計」が101百万円増加したものの、「株主資本」が530百万円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.1%（前連結会計年度末は22.2%）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,000	83,810	
単元未満株式	普通株式 1,872		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		83,810	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式305,000株(議決権3,050個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	514,600		514,600	5.78
計		514,600		514,600	5.78

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成28年5月25日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,925	3,636,172
売掛金	12,965	-
委託者未収金	234,389	422,542
トレーディング商品	272,858	352,812
商品	4,411	13,000
保管有価証券	7,461,461	9,895,763
差入保証金	22,728,954	19,682,209
その他	642,276	3,045,127
貸倒引当金	328	290
流動資産合計	36,863,913	37,047,337
固定資産		
有形固定資産	3,255,158	3,213,965
無形固定資産	125,711	107,798
投資その他の資産		
その他	3,222,965	3,368,088
貸倒引当金	539,259	491,482
投資その他の資産合計	2,683,705	2,876,605
固定資産合計	6,064,575	6,198,368
資産合計	42,928,488	43,245,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	-
委託者未払金	468,802	1,728,100
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	36,321	-
賞与引当金	90,816	14,882
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,833,839	6,124,449
預り証拠金代用有価証券	7,461,461	9,895,763
金融商品取引保証金	14,482,366	14,077,072
その他	1,160,731	487,644
流動負債合計	32,227,011	32,952,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	17,430	30,544
退職給付に係る負債	695,259	703,754
株式給付引当金	7,941	7,941
その他	108,893	107,876
固定負債合計	1,014,195	1,034,786
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	10,839	10,839
特別法上の準備金合計	152,622	152,622
負債合計	33,393,829	34,140,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,110,090	6,585,650
自己株式	367,347	373,827
株主資本合計	9,569,222	9,038,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,115	47,741
為替換算調整勘定	26,995	42,063
退職給付に係る調整累計額	35,443	22,721
その他の包括利益累計額合計	34,563	67,083
純資産合計	9,534,659	9,105,386
負債純資産合計	42,928,488	43,245,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,322,654	2,544,418
売買損益	263,837	74,777
その他	8,814	2,613
営業収益合計	3,595,306	2,621,810
販売費及び一般管理費	3,277,498	3,016,368
営業利益又は営業損失()	317,807	394,557
営業外収益		
受取利息	1,179	1,139
受取配当金	15,780	21,692
貸倒引当金戻入額	4,535	55,742
為替差益	3,691	3,138
その他	22,620	15,679
営業外収益合計	47,808	97,392
営業外費用		
支払利息	12,548	11,156
その他	1,208	1,571
営業外費用合計	13,757	12,727
経常利益又は経常損失()	351,858	309,892
特別利益		
固定資産売却益	560,790	-
投資有価証券売却益	5,325	2,262
特別利益合計	566,116	2,262
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,372	-
減損損失	74	-
固定資産除売却損	3	999
訴訟関連損失	-	1,300
訴訟損失引当金繰入額	108,224	28,390
特別損失合計	109,675	30,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	808,299	338,320
法人税等	118,733	15,984
四半期純利益又は四半期純損失()	689,565	354,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	689,565	354,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	689,565	354,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,814	73,857
為替換算調整勘定	2,523	15,067
退職給付に係る調整額	5,230	12,722
その他の包括利益合計	24,568	101,646
四半期包括利益	714,134	252,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,134	252,658

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 ・業績連動型の株式報酬制度の導入 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。 本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。 (1) 取引の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間46,725千円、105,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	107,786千円	95,671千円
のれんの償却額	4,736千円	4,576千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,039千円	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	4,942,922		4,846,137	96,784
	買建	4,503,076		4,425,820	77,256
	差引計				19,528
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	322,600		342,261	19,661
	買建	626,240		923,159	296,919
	差引計				277,257
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	売建				
	買建	117,495		112,722	4,773
	差引計				4,773
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	34,102		33,729	373
	買建				
	差引計				373

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	6,043,872		6,110,814	66,942
	買建	6,076,665		6,146,583	69,918
	差引計				2,975
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	346,410		420,512	74,101
	買建	671,875		1,100,076	428,201
	差引計				354,099
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	50,801		52,532	1,730
	買建	40,409		40,852	443
	差引計				1,286

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	83.81円	43.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	(千円) 689,565	354,305
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	(千円) 689,565	354,305
普通株式の期中平均株式数	(千株) 8,227	8,091

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第3四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は246,667株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩	田	正	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。